

第 80 期

中間事業報告書

平成11年4月1日～平成11年9月30日

TONAMI

 トナミ運輸株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜わり厚くお礼申し上げます。

さて、当社第80期中間期（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の決算に当たりここに営業の概要と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

当上半期の日本経済は、経済対策や金融安定化策などにより一部に回復の兆しが見られたものの、個人消費や民間設備投資は依然として低迷し、雇用不安の状態も続きました。

当業界におきましても、期中後半には、部分的な貨物輸送量の回復傾向が見受けられましたが、本格的な回復には至らず、一方では価格競争を始めとした企業間競争がますます激化したことから、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような中で、当社は積極的に営業活動を推進し、一層の輸送品質向上を図るとともに、物流最適化をめざす保管・配送・流通加工などを一体化した物流システムや共同配送システムなどの提案と開発に取り組んでまいりましたが、営業収益では488億76百万円と前年同期に比べ11億29百万円（2.3%）の減収となりました。

なお、事業別の内訳では、貨物自動車運送事業は特別積合せ貨物運送部門が2.2%減、引越部門が7.5%減、鉄道利用運送部門が0.2%減、倉庫事業は5.5%の減、その他事業は11.4%の増となりました。

また、内部運営では、引き続き生産性向上とコスト削減に取り組むとともに、業務の集約や事業所の統合など経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は10億26百万円となり、前年同期に比べ27.4%の増益となりました。

なお、設備投資は、浦和支店（埼玉県）の増築工事が8月に完了し、稼動に入っており、引き続いて、コンピューターセンター



の移転新築に着手しております。

通期の見通しにつきましては、今後の日本経済は、景気下げ止まりの兆しが見えるものの、設備過剰や不良債権処理などの課題を抱え、雇用や所得に対する不安などもあり、依然として先行き不透明感から、当分の間は厳しい状況が続くものと思われます。

当業界におきましても国内貨物輸送量が持続的な回復基調に転じたとは断じ難く、今後、さらに激しくなると予想される企業間競争と相俟って、事業環境はますます厳しさが増すものと思われます。

今後、当社はリサイクル物流や共同配送などの新しい物流需要に対応した輸送商品の拡販と、お客様への物流改善提案によるシステム物流事業の拡大に努めることにより営業収益の拡大を図るとともに、徹底して運営の効率化とコストダウンに取り組み、収益力強化に努力してまいります。

なお、「コンピューター西暦2000年問題」への対応につきましては、お客様との対応と業務の安定的な遂行を図る上で重要課題と認識し、平成9年から全社的に取り組み本年10月に完了いたしました。引き続き不測の事態に備えるため、危機管理計画を策定いたしております。

何卒、株主の皆様の一層のご支援をお願い申し上げます。

平成11年12月

代表取締役社長

南 義 弘

営業の概要

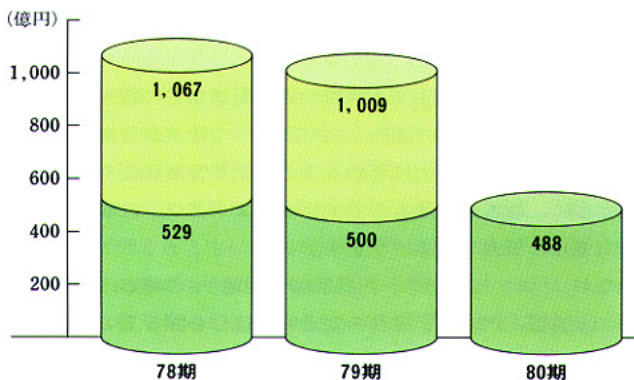
事業別営業収益(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

事業別	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流関連事業	47,500	97.2	97.4
貨物自動車運送事業	(43,525)	(89.1)	(97.7)
特別積合せ 貨物運送部門	41,818	85.6	97.8
引越部門	1,024	2.1	92.5
鉄道利用運送部門	682	1.4	99.8
倉庫事業	(3,974)	(8.1)	(94.5)
その他事業	1,376	2.8	111.4
合計	48,876	100	97.7

- (注) 1. 貨物自動車運送事業欄には、一般貨物自動車運送事業収入、貨物軽自動車運送事業収入および利用運送事業収入を含めて表示してあります。
 2. その他事業は、修繕収入、保険代理業収入および物品販売業収入であります。

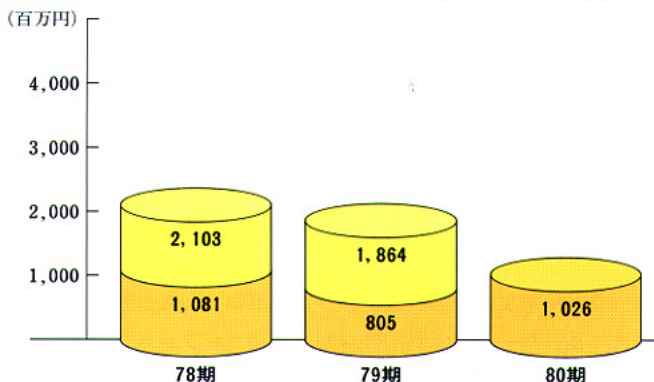
売上高の推移 (単位: 億円)

上半期 年間



経常利益の推移 (単位: 百万円)

上半期 年間



株式の概況

(平成11年9月30日現在)

株式の状況

発行する株式の総数 299,200,000株

発行済株式の総数 97,610,118株

●発行する株式の総数および発行済株式の総数の減少は、平成11年8月11日に80万株の株式消却を実施したため減少しております。

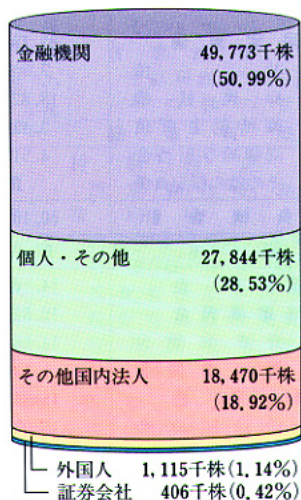
当期末株主数 9,781名

名義書換件数 251件

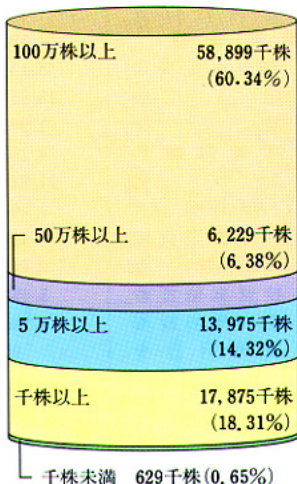
名義書換株数 6,925,383株

株式分布状況

●所有者別



●所有株数別



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トナミ運輸従業員持株会	5,330	5.46
千代田生命保険相互会社	4,927	5.05
明治生命保険相互会社	4,919	5.04
東京海上火災保険株式会社	4,405	4.51
株式会社第一勧業銀行	3,791	3.88
住友生命保険相互会社	3,580	3.67
株式会社日本長期信用銀行	3,349	3.43
三井信託銀行株式会社	3,292	3.37
中央信託銀行株式会社	3,244	3.32
株式会社北陸銀行	2,863	2.93

中間貸借対照表

(平成11年 9 月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	47,641	流 動 負 債	26,380
現金及び預金	4,027	営業未払金	6,944
受取手形	6,036	短期借入金	11,670
営業未収金	12,205	未払法人税等	820
有価証券	20,958	未払消費税等	502
自己株式	0	未払費用	2,875
貯蔵品	110	賞与引当金	1,387
繰延税金資産	327	設備支払手形	525
その他の流動資産	4,015	その他の流動負債	1,654
貸倒引当金	△ 39		
固 定 資 産	58,393	固 定 負 債	33,787
(有形固定資産)	(48,138)	社 債	7,000
建物	18,951	転換社債	18,823
構築物	1,901	繰延税金負債	3,424
車両運搬具	4,252	退職給与引当金	4,513
土地	21,624	その他の固定負債	26
その他の有形固定資産	1,407		
(無形固定資産)	(412)	負 債 合 計	60,168
(投資等)	(9,842)	資 本 の 部	
投資有価証券	5,150	資 本 金	14,182
その他の投資	4,782	法定準備金	15,823
貸倒引当金	△ 90	資本準備金	14,687
		利益準備金	1,136
		剰 余 金	15,859
		任意積立金	15,038
		中間未処分利益	820
		(うち中間利益)	(483)
		資 本 合 計	45,866
資 産 合 計	106,035	負債及び資本合計	106,035

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,016百万円
子会社に対する長期金銭債権 208百万円
子会社に対する短期金銭債務 1,877百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 41,226百万円
4. 担保に供している資産
- (1)有形固定資産 8,084百万円
(2)投資有価証券 408百万円
5. 建物圧縮記帳額 265百万円
6. 保 証 債 務 1,051百万円
7. 1株当たりの中間利益 4円92銭
8. 未払事業税等の表示方法の変更
従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税および未払事業所税については、当中間会計期間において未払事業税は「未払法人税等」に含め、未払事業所税は「その他の流動負債」に含めて表示しております。
当中間会計期間の未払事業税は160百万円、未払事業所税は1百万円であります。
9. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間損益計算書

(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目			金 額	
			内 訳	合 計
経常損益の部の損益の部	営業損益の部	営 業 収 益		48,876
		営 業 収 入	48,876	
		営 業 費 用		48,225
		営 業 原 価	46,941	
		販売費及び一般管理費	1,284	
	営 業 利 益			651
	営業外損益の部の部	営 業 外 収 益		519
		受取利息及び配当金	234	
		有価証券売却益	58	
		家 賃 収 入	120	
		そ の 他 の 収 益	106	
		営 業 外 費 用		144
		支払利息及び割引料	143	
		そ の 他 の 費 用	0	
経 常 利 益			1,026	
特別損益の部	特 別 利 益		214	
	固 定 資 産 売 却 益	214		
	特 別 損 失		200	
	固定資産売却及び除却損	93		
	有価証券評価損	32		
	投資有価証券評価損	4		
	投資有価証券売却損	17		
	役員退職慰労金	7		
	社 債 発 行 費	44		
	税 引 前 中 間 利 益			1,040
法人税、住民税及び事業税			891	
法人税等調整額		△	334	
中 間 利 益			483	
前 期 繰 越 利 益			267	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		△	3,430	
税効果会計の適用に伴う圧縮積立金取崩額			3,722	
利益による自己株式消却額			221	
中 間 未 処 分 利 益			820	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高
 営業取引： 609百万円
 営業支出： 5,320百万円
 営業取引以外の取引高： 1,149百万円

3. 事業税の表示方法の変更

従来、「販売費及び一般管理費」として表示しておりました事業税については、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

当中間会計期間の事業税は159百万円であり、営業利益、経常利益および税引前中間利益が同額増加しております。

(追加情報)

1. 税効果会計の適用について

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。

なお、当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の積立および取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、資産が327百万円、負債が3,424百万円各々増加し、中間利益は334百万円多く、中間未処分利益は626百万円多く計上されております。

2. ソフトウェア（自社利用）の会計処理

自社利用のソフトウェアについては、「試験研究費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 監査制度委員会報告第12号平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資等の「その他の投資」から「無形固定資産」に変更しております。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

役員

(平成11年 9 月30日現在)

代表取締役社長	南	義 弘
専務取締役	山 岸	武
専務取締役	小 西	揚 介
常務取締役	安 達	達 明
常務取締役	水 藤	喜 夫
常務取締役	松 本	浩 希
常務取締役	成 瀬	光 哉
常務取締役	芝 田	邦 彦
常務取締役	綿 貫	勝 介
取 締 役	野 口	満 夫
取 締 役	島 崎	紘 一
取 締 役	杉 岡	修 一
取 締 役	船	亨
取 締 役	中 條	勉
取 締 役	村 田	憲 昭
取 締 役	濱 野	磐 夫
取 締 役	岸 田	紘 一
取 締 役	坂 本	茂 樹
取 締 役	鈴 木	喬
常勤監査役	佐々木	吉 徹
常勤監査役	内 井	勉
監 査 役	高 田	治
監 査 役	渡 辺	辰 男

(注) 監査役のうち高田 治、渡辺辰男の両氏は、株式会社 of 監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

主要な事業所

本社 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号

所在地	名 称
東京都	東京支店、京浜支店、葛西支店、板橋支店、足立支店、芝浦営業所、江東流通センター
千葉県	千葉支店、野田支店、千葉流通センター、柏インター流通センター、野田整備工場
茨城県	鹿島支店、鉾田営業所、新関東流通センター
神奈川県	川崎支店、厚木支店、平塚支店、東横浜支店、横浜営業所、日の出営業所、川崎流通センター、東横浜流通センター、川崎整備工場
埼玉県	浦和支店、桶川支店、熊谷支店、浦和流通センター
栃木県	栃木支店
群馬県	高崎支店
長野県	長野支店、上田営業所
新潟県	新潟支店、長岡支店、上越営業所、三条営業所、新潟流通センター、長岡流通センター、黒埼流通センター、新潟整備工場
宮城県	仙台営業所
富山県	中央支店、富山支店、砺波支店、黒部営業所、高岡営業所、通運高岡支店、小杉流通センター、小矢部流通センター、新港流通センター、砺波整備工場
石川県	金沢支店、小松支店、鳴和営業所、七尾営業所、能登支店、金沢流通センター、松任流通センター、金沢整備工場
福井県	福井支店、敦賀営業所、福井整備工場
岐阜県	岐阜営業所
愛知県	名岐支店、港支店、小牧支店、伏見営業所、岡崎営業所、豊橋営業所、中京流通センター、小牧流通センター、名岐流通センター、名古屋整備工場
三重県	四日市営業所、上野営業所、四日市流通センター
静岡県	静岡支店、浜松支店、三島営業所、富士営業所、藤枝営業所、静岡流通センター
滋賀県	滋賀支店、滋賀整備工場
京都府	京都支店、京都流通センター
大阪府	大阪中央支店、堺支店、東大阪支店、松原支店、泉佐野支店、大正支店、吹田支店、北大阪支店、関西流通センター、松原流通センター、泉佐野流通センター、柏原流通センター、大東流通センター
奈良県	奈良営業所
和歌山県	和歌山営業所
兵庫県	尼崎支店、神戸支店、加古川支店、神戸流通センター
岡山県	岡山支店、岡山流通センター
広島県	広島支店、西条営業所、福山営業所、通運広島支店、広島流通センター
山口県	徳山営業所

会 社 の 概 要

(平成11年9月30日現在)

設 立 昭和18年6月1日
資 本 金 141億8千2百万円
本 社 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号
(郵便番号933-8566)
営 業 種 目 貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、
自動車修理業、損害保険代理業、物品販売業 他
営 業 店 舗 数 営業所91ヵ所、流通センター44ヵ所
従 業 員 数 5,812名 (男5,598名、女214名)
保有車両台数 5,549台

❖株 主 × モ❖

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 6月
名義書換代理人 東京都中央区京橋一丁目7番1号
中央信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(郵便物送付先 (証券代行事務センター)
及び問合せ先) 郵便番号 168-0063
中央信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京 (03) 3323-7111 (大代表)
同 取 次 所 中央信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店出張所
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞に掲載します。
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所 大阪証券取引所

(お知らせ)

名義書換代理人中央信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって、三井信託銀行株式会社と合併し、商号を「中央三井信託銀行株式会社」に変更いたします。

全国お届け
無料

ただし、商品が3,000円
未満の場合は、420円の
配達料を申し受けます。
また、一部離島等につきま
しては、別途料金を申し受
けます。



お歳暮に
今年も“北陸の味”を
どうぞ！

冬の味覚の特急便

ふるさと発



カタログ請求およびお問い合わせ/各インフォメーションセンター



とやま産品

とやま産品インフォメーションセンター(トナミ運輸中央支店内)

ふるさと バック

0120-2310-89

URL: <http://www.tonami.co.jp/sanpin/toyama/>



いしかわ産品

いしかわ産品インフォメーションセンター(トナミ運輸金沢支店内)

百万石 バック

0120-1005-89

URL: <http://www.tonami.co.jp/sanpin/ishikawa/>



ふくい産品

ふくい産品インフォメーションセンター(トナミ運輸福井支店内)

ふくい産品 バック

0120-2913-89

URL: <http://www.tonami.co.jp/sanpin/fukui/>



TONAMI
TRANSPORTATION CO.,LTD.